

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	業務改革モデルプロジェクト			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	行政経営支援室	室長 植田 昌也			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する 計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2015、2016、2017 経済財政再生アクションプログラム、経済・財政再生計画改 革工程表				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)においては、「BPRの手法を活用した業務改革モデルプロジェクトの実施による官民協力した優良事例の創出と全国展開、公共サービスイノベーションにおける優良事例の全国展開を加速する。」「窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数を2020年度(平成32年度)までに倍増させる。」と盛り込まれたところを踏まえ、他の自治体のモデルとなるような取組を支援する。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	地方自治体において①住民サービスに直結する窓口業務②業務効率化に直結する庶務業務等の内部管理業務に焦点を当て、民間企業の協力のもとBPRの手法を活用しながらICT化・オープン化・アウトソーシングなどの業務改革を一体的に行い、住民の利便性向上につながるような取組をモデル的に実施。モデル事業の実施を通じて改革の手法を確立し、その手法を横展開。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	102	102	78	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	102	102	78	0		
	執行額		90	100					
	執行率(%)		-	88%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	88%	98%				
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	-	平成30年度で事業終了。					
	職員旅費	0.1	-						
	委員等旅費	0.4	-						
	庁費	77	-						
	計	78	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 30 年度</b>
	2016年~18年度の各年度において、「業務改革モデルプロジェクト」を6団体程度実施	業務改革の手法として確立し横展開を行った汎用性のあるモデル事業数	成果実績	団体	-	7	7	-	
			目標値	団体	-	6	6	-	6
			達成度	%	-	100	100	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	成果については、平成29年3月30日付で「平成28年度業務改革モデルプロジェクト」成果報告書を公表、平成30年3月28日付けで「平成29年度業務改革モデルプロジェクト」成果報告書を公表。また、過年度モデル団体を派遣して各道府県内市町村を集めての説明会を実施し、平成29年度は11カ所で開催した。								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
モデル事業数	活動実績	団体	団体	-	7	7		-		
	当初見込み	団体	団体	-	6	6	6	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/モデル事業数	単位当たり コスト					団体	-	12.9	14.3
		計算式	執行額/モ デル事業数	団体	-	90/7	100/7	78/6		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政								
		施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		窓口業務のアウトソーシング						実績値	市区町村	258
				目標値	市区町村	-	-	-	-	416
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	民間企業の協力のもとBPRの手法を活用しながら住民の利便性向上に繋がる業務改革にモデル的に取り組む自治体を支援することにより、汎用性のある改革モデルを構築し、その横展開を図ることで、窓口業務のアウトソーシングなど業務改革に関する取組が進むことに寄与する。									
	改革 項目	分野:	制度・地方行財政	(3) 地方行政分野における改革						
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数を2020年度までに倍増させる			26年度			-	32年度	
		成果実績	市区町村	208	335	-	-			
		目標値	市区町村	-	-	-	416			
		達成度	%	-	-	-	-			
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
				-			-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)に本事業が盛り込まれたこと、窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革への市町村数を2020年度(平成32年度)までに倍増させることが盛り込まれたことを踏まえ、政府として本事業を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体に提案を募集の上、選定
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初予定の範囲内
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モデル構築に必要な経費
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	構築されたモデルの報告書をHPで公開
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定通り
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	構築されたモデルの報告書をHPで公開、説明会等で説明
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	効率的な支出に努めるとともに、構築したモデルの横展開を図ることで事業の有用性を高めている。	
	改善の方向性	今後とも、コスト削減に努めてゆく。	
外部有識者の所見			
アウトカムの成果目標は「モデルプロジェクト」の実施団体数であり、その成果指標として「汎用性のあるモデル事業数」が示されている。しかし、問題は、「汎用性のある」とされる中味が、「業務改革の手法として確立した」という点をどのような指標で評価するのか、また、「横展開を行った」という点をどのような指標で評価するのがポイントになり、その点がレビューシートからは解りづらい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成30年度で終了予定		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	モデルプロジェクトの実施団体数は、平成28年度で7団体、平成29年度でも7団体実施しており、成果としては各モデル団体の取組結果について、自治体の実施可能な取組事例の数として指標を評価している。横展開については、各モデル団体の取組結果を総務省ホームページに掲載している。また、過年度モデル団体を派遣して各道府県内市町村を集めての説明会を実施し、平成29年度は11カ所で開催した。その旨を追加記載。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号																																																					
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -																																																		
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 新28-0001																																																			
平成29年度	総務省 ( 0010 )																																																				
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																					
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre>           graph TD             Root[総務省 99.7百万円] --&gt; A["【公募・委託】 A. 地方公共団体 98百万円 (モデル構築事業の実施)"]             Root --&gt; B["B 委員等旅費等 0.8百万円 (説明者派遣等)"]             Root --&gt; C["C 民間等 0.9百万円 (中間・最終報告会)"]           </pre>																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁費</td> <td>業務改革モデルプロジェクト委託費</td> <td>98</td> <td>委員等旅費</td> <td>支出額が100万未満の者である。</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>98</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <th colspan="3">C.</th> <th colspan="3">D.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>庁費</td> <td>支出額が100万未満の者である。</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						A.			B.			費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	庁費	業務改革モデルプロジェクト委託費	98	委員等旅費	支出額が100万未満の者である。	-	計		98	計		0	C.			D.			費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	庁費	支出額が100万未満の者である。	-				計		0	計	
A.			B.																																																		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)																																																
庁費	業務改革モデルプロジェクト委託費	98	委員等旅費	支出額が100万未満の者である。	-																																																
計		98	計		0																																																
C.			D.																																																		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)																																																
庁費	支出額が100万未満の者である。	-																																																			
計		0	計		0																																																
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)																																																					

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北見市	7000020012084	業務改革モデルプロジェクト	9	随意契約 (公募)			
2	船橋市	6000020122041	業務改革モデルプロジェクト	15.8	随意契約 (公募)			
3	彦根市	9000020252026	業務改革モデルプロジェクト	10.9	随意契約 (公募)			
4	草津市	7000020252069	業務改革モデルプロジェクト	16.4	随意契約 (公募)			
5	河内長野市	6000020272167	業務改革モデルプロジェクト	16.4	随意契約 (公募)			
6	須恵町	6000020403440	業務改革モデルプロジェクト	15.2	随意契約 (公募)			
7	宇城市	1000020432130	業務改革モデルプロジェクト	14.3	随意契約 (公募)			

